# 様式第１号（第５第１項関係）

エコタウン形成促進事業費補助金交付申請書

　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

（申請者）

郵便番号及び住所

氏名又は名称及び代表者氏名

　エコタウン形成促進事業を下記により実施したいので、エコタウン形成促進事業費補助金交付要綱第５第１項の規定により、エコタウン形成促進事業費補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の名称

|  |
| --- |
|  |

２　申請者が構成員となっている団体（以下、「協議会等」とする。）の名称

|  |
| --- |
|  |

３　補助事業の概要

|  |
| --- |
| *（１００字程度で記載すること。）* |

４　申請する補助メニュー*（該当するものにレ点を入れること）*

□　地域協議会支援事業（STEP1）

□　実現可能性調査等事業（STEP2）

□　事業化支援事業（STEP3）

５　補助事業の開始及び完了予定日

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　　月　　　日　　　　～　　　　年　　　月　　　日 | |
|  | 事業の実施が二か年にわたる場合は申請年度の事業開始及び完了予定日（STEP3のみ）  　年　　　月　　　日　　　　～　　　　年　　　月　　　日 |

６　交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 円 | |
|  | 事業の実施が二か年にわたる場合は申請年度の交付申請額（STEP3のみ）  円 |

７　事業の実施が二か年にわたる場合であって二か年目の申請であるときは、前年度の補助金額（STEP3のみ）

|  |
| --- |
| 円 |

添付書類

1. 補助事業に関する書類
2. 事業計画書（様式第１号別添１－１）
3. 補助事業に係る収支予算書（様式第１号別添１－２）又はこれに準ずる書類
4. 補助事業に係る支出明細（様式第１号別添１－３）又はこれに準ずる書類
5. 委託を伴う事業計画である場合は、委託事業の内容を示す書類（仕様書等）
6. 事業化支援事業のうち設備等の導入を伴うもの（以下「設備等導入事業」という。）である場合は、下記イからニに掲げる書類
7. 補助事業実施予定場所の位置図
8. 導入設備のメーカーや仕様、能力等が分かる資料（製品カタログ等）
9. 導入設備の配置図、システム図
10. 工程表及び実施体制を示す書類
11. 委託料、設計費、設備費、工事費に関する二者以上の見積書（見積書の内訳を含む。）
12. 協議会等の設立及び協議会等全体の事業計画（以下「全体構想」という。）に関する書類
13. 協議会等の設立等に関する申告書（様式第１号別添２）
14. 協議会等設立に関する書類（規約の写し等）
15. 協議会等の概要（様式第１号別添２－１）
16. 協議会等の構成（様式第１号別添２－２）
17. 全体構想計画書（様式第１号別添２－３）
18. 申請者に関する書類
19. 宣誓書（様式第１号別添３）
20. 申請者の県税納税証明書（発行から３ヶ月以内のもので、全ての県税に未納がないことを証明するもの）の写し
21. 申請者が法人の場合は、登記簿謄本又は現在事項全部証明書（発行から３ヶ月以内のもの）の写し
22. その他知事が特に必要と認めるもの

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 | |
| 郵便番号及び住所 | 〒 |
| 氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ） |  |
| 法人の場合  所属部署名及び役職名 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 電話番号 |  |

# 様式第１号別添１－１

エコタウン形成促進事業費補助金

補助事業計画書

１　申請した補助事業の内容

|  |
| --- |
| *（補助金を活用して行う事業について詳細に記載し、STEP3で二か年事業として申請する場合には、各年度に実施する内容及び当該年度の目標を分けて記載すること。）* |

２　協議会等の全体構想における申請者の役割

|  |
| --- |
| *（協議会等の全体構想において申請者及び申請者が実施する予定の事業がどのような役割を持つのか記載すること。）* |

３　全体構想の実現に向けた補助事業の実施必要性

|  |
| --- |
| *（補助事業を実施することが、協議会等の全体構想の実現にどのように寄与するか記載すること。）* |

４　補助事業の実施体制について

|  |
| --- |
| *（補助事業の内容を遂行するための担当者の配置、申請者の企画力・技術力・資金力・管理運営能力について記載すること。）* |

５　補助事業のスケジュール

　事業計画期間：　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施月  項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　各項目の行数は適宜変更可とし、提案書の枚数制限は設けない。

※２　５　補助事業のスケジュールについては、STEP３で二か年事業として申請する場合には、行を追加し、各年度のスケジュールを記載すること。

# 様式第１号別添１－２

収支予算書（　　　　年度）

【収入】（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| 寄付金その他収入（具体的に記載） |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

【支出】（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分※1 | 補助事業に要する  経費(a) | 補助対象経費  (b) (≦(a)) | 補助金交付申請額  (c)(≦(b)×補助率※2) | 備考 |
| 謝金等 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 食糧費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 使用料・賃借料 |  |  |  |  |
| 保険料 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| 設計費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |
| 総計 |  |  |  |  |

※１　区分は、エコタウン形成促進事業費補助金交付要綱別表３によるものとし、区分ごとの経費等は税抜の額を記載すること。

※２　補助率は、エコタウン形成促進事業費補助金交付要綱別表４によるものとし、補助対象経費に補助率をかけて算出した額の合計に千円未満の端数がある場合はこれを切り捨てるものとする。

※３　STEP３で二か年事業として申請する場合には、初年度の申請時には当該年度と次年度の二か年分の収支予算書を提出すること。次年度の申請時は、申請する年度分だけ提出すること。

※４　本様式を使わず、これに準ずる書類の場合でも※３と同様とする。

# 様式第１号別添１－３

【支出明細】

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分※１ | 内容 | 数量 | 単価 | 金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |  |
| 総計 |  |  |  |  |  |

※１　区分は、エコタウン形成促進事業費補助金交付要綱別表３によるものとし、区分ごとの経費等は税抜の額を記載すること。

※２　STEP３で二か年事業として申請する場合には、初年度の申請時には当該年度と次年度の二か年分の支出明細を提出すること。次年度の申請時は、申請する年度分だけ提出すること。

※３　本様式を使わず、これに準ずる書類の場合でも※２と同様とする。

※４　欄が不足する場合は適宜追加すること。

# 様式第１号別添２

協議会等の設立等に関する申告書

郵便番号及び住所

協議会等の名称

協議会等の代表者氏名

（協議会等の代表者が法人である場合にあっては、代表である法人の名称及び代表者氏名）

　　　　年　　月　　日付けで当協議会の構成員である　　　　　　　から申請したエコタウン形成促進事業費補助金に係る協議会等の設立及び協議会等全体の事業計画（以下「全体構想」という。）について下記のとおり申告します。

記

１　協議会等の概要

様式第１号別添２－１のとおり

２　協議会等の構成及び構成員の概要

様式第１号別添２－２のとおり

３　全体構想計画

様式第１号別添２－３のとおり

（添付書類）

協議会等設立に関する書類（規約、趣意書の写し等）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 | |
| 郵便番号及び住所 | 〒 |
| 氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ） |  |
| 法人の場合  所属部署名及び役職名 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 電話番号 |  |

# 様式第１号別添２－１

協議会等の概要

１　協議会等の名称

|  |
| --- |
|  |

２　協議会等の設立年月日

|  |
| --- |
|  |

３　協議会等の設立目的

|  |
| --- |
|  |

４　協議会等の活動実績

|  |
| --- |
|  |

※欄が不足する場合は適宜追加すること。

# 様式第１号別添２－２

協議会等の構成及び構成員の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表者 | 氏名（法人の場合名称及び代表者氏名） | |  |
| 法人の場合担当部署名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 業務内容又は活動内容 | |  |
| 全体構想における役割  （具体的に記入すること） | |  |
| 全体構想に関連する事業の実績 | |  |
| 法人の場合 | 資本金 |  |
| 設立年 |  |
| 従業員数 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員① | 氏名（法人の場合名称及び代表者氏名） | |  |
| 法人の場合担当部署名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 業務内容又は活動内容 | |  |
| 全体構想における役割  （具体的に記入すること） | |  |
| 全体構想に関連する事業の実績 | |  |
| 法人の場合 | 資本金 |  |
| 設立年 |  |
| 従業員数 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員② | 氏名（法人の場合名称及び代表者氏名） | |  |
| 法人の場合担当部署名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 業務内容又は活動内容 | |  |
| 全体構想における役割  （具体的に記入すること） | |  |
| 全体構想に関連する事業の実績 | |  |
| 法人の場合 | 資本金 |  |
| 設立年 |  |
| 従業員数 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員③ | 氏名（法人の場合名称及び代表者氏名） | |  |
| 法人の場合担当部署名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 業務内容又は活動内容 | |  |
| 全体構想における役割  （具体的に記入すること） | |  |
| 全体構想に関連する事業の実績 | |  |
| 法人の場合 | 資本金 |  |
| 設立年 |  |
| 従業員数 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員  （市町村） | 市町村名 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 全体構想における役割 |  |

※１　欄が不足する場合は適宜追加すること。

※２　業務内容又は活動内容の欄には、全体構想に関連しないことも含め、法人としての業務内容又は個人としてのこれまでの活動内容を簡潔に記載すること。

# 様式第１号別添２－３

全体構想計画書

１　地域の現状及び解決したい地域の課題

|  |
| --- |
|  |

２　活用する地域資源

|  |
| --- |
|  |

３　全体構想について

（１）実現したい全体構想の内容

|  |
| --- |
| *（将来的に実現させたい事業の構想について記載すること。）* |

（２）全体構想を実現した場合に得られる効果

|  |
| --- |
| *（全体構想を実現することで１の地域の課題の解決にどうつながるのかについて記載すること。STEP3の申請をするにあたっては、具体的な数値を使用して説明すること。）* |

（３）全体構想を実現した場合の協議会等の体制について

|  |
| --- |
| *（全体構想を実現する上での協議会等の構成員の役割や体制、関わりについて、必要に応じて図等を使用しながら記載すること。）* |

４　全体構想の持続性について

|  |
| --- |
| *（イニシャルコスト、ランニングコストの想定と、各コストを賄うための資金の調達方法や地域住民の理解を含め、スケジュール感を示しながら全体構想の持続性について記載すること。）* |

７　市町村との連携について

|  |
| --- |
| *（連携する市町村との役割分担や連携方法をできるだけ具体的に記載すること）* |

（備考）各項目の行数は適宜変更可とし、提案書の枚数制限は設けない。

# 様式第１号別添３

エコタウン形成促進事業費補助金交付申請に係る宣誓書

　　　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

郵便番号及び住所

氏名又は名称及び代表者氏名

　エコタウン形成促進事業費補助金の交付申請に当たり、下記の全ての条件を満足し、補助事業者の要件を満たすことを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当するものではないこと。

２　宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領に掲げる資格制限の要件に該当するものでないこと。

３　宮城県の県税を滞納していないこと。

４　宮城県入札契約暴力団等排除要綱の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。